

子どものメンタルヘルスに係る 小学校教諭の意識調査に関する研究

松本 禎明¹⁾・橋口 文香¹⁾・内川 由梨²⁾

¹⁾九州女子短期大学専攻科養護教育学専攻
北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

²⁾大野城市立平野中学校保健室
福岡県大野城市白木原三丁目11-1 (〒816-0943)
(2012年6月7日受付、2012年7月19日受理)

要 旨

近年、学校ではいじめや不登校など心の問題を抱えている児童生徒が増加し、家庭内での虐待やネグレクト等の問題も浮き彫りになってきた。このような社会状況のなか、子どものメンタルヘルスの問題は、ますます重要性が高くなり、より専門的な対応が求められてきている。

平成9年の保健体育審議会答申では「養護教諭の新たな役割」としてメンタルヘルスケアが取り上げられ、養護教諭のメンタルヘルスケアに関する資質や能力が重要視されている。また、平成21年4月に施行された学校保健安全法では、第9条において養護教諭を中心として児童生徒の身体面の健康問題だけでなく、心の健康にも対応することが新たに法的に認められ健康相談活動についてより明確化されるようになった。さらに、第10条において救急処置や健康相談、保健指導を行う場合、必要に応じ地域の医療機関等との連携を積極的に行うことを推進した。

そこで本研究では、学校現場における児童のメンタルヘルスに関する問題について現状分析を行い問題点と課題を見出すことによって、少しでも児童のメンタルヘルスの増進に寄与できるよう小学校教諭の意識調査を行った。

その結果、児童のメンタルヘルスに関する問題では、家庭環境の問題、友人関係の問題が浮き彫りになっていることが分かった。また、児童のメンタルヘルスに関する問題は、校内で解決できない問題が多くみられ、学校・地域・家庭との連携を密にし、協力して行うことが重要であるとする教諭が多いことが明らかになった。しかし、実際には利用する機関の情報が少なく、活用できていないのが現状である。

以上のことから、多様化したメンタルヘルスに関する問題を取り組むためには、学校・地域・専門機関の協力を得て、多方面から支えていくことが大切であると考えられる。学校内

ではメンタルヘルスに関する問題に対して、養護教諭の専門知識の向上や積極的な関わりが必要だと思われる。また、児童のメンタルヘルスに関する問題を十分に対応するために、教諭数の増員や学級の少人数化等を行う必要があるのではないかと考えられる。

I. 緒言

近年、社会環境の変化により子どもをとりまく人間関係が希薄化してきている。それに伴い、学校ではいじめや不登校など心の問題を抱えている児童生徒が増加し、家庭内での虐待やネグレクト等の問題も浮き彫りになってきた¹⁾。このような社会状況のなか、子どものメンタルヘルスの問題は、ますます重要性が高くなり、より専門的な対応が求められてきている。

平成9年の保健体育審議会答申では「養護教諭の新たな役割」としてメンタルヘルスケアが取り上げられ、養護教諭のメンタルヘルスケアに関する資質や能力が重要視されている²⁾。また、平成21年4月に施行された学校保健安全法では、第9条において養護教諭を中心として児童生徒の身体面の健康問題だけではなく、心の健康にも対応することが新たに法的に認められ健康相談活動についてより明確化されるようになった³⁾。さらに、第10条において救急処置や健康相談、保健指導を行う場合、必要に応じ地域の医療機関等との連携を積極的に行うことを推進した。このように、2008年に改正された学校保健安全法においても、児童生徒のメンタルヘルスの問題について、養護教諭を中心とした関係職員等との連携による組織的な体制づくりがはじめて強調されている⁴⁾。

そこで本研究では、学校現場における児童のメンタルヘルスに関する問題について現状分析を行い問題点と課題を見出すことによって、少しでも児童のメンタルヘルスの増進に寄与できるよう小学校教諭の意識調査を行った。

II. 研究方法

(1) 書面調査実施手順

本調査の対象は、町立の標準的教育機関である福岡県のA小学校で勤務する常勤講師を含む全教諭48名とし、無記名自由記述式の書面調査を実施した。調査用質問用紙には、無記名自由記述式の質問用紙を用いた。調査用質問用紙の配布は、A小学校を訪問し、校長の許可を経て、依頼文書を添え養護教諭経由で各教諭に配布した。配布から投函までの期間を1週間設けその後直ちに回収した。調査は、平成22年7月に実施した。なお、調査質問用紙の掲載内容は予め九州女子短期大学倫理委員会の承認を得た。

(2) 調査用質問内容

調査用紙の質問内容は次の通りである。ただし、複数回答は可としている。

A. 先生のプロフィールについてお尋ねします。

(質問1) 性別をお尋ねします。

(質問2) 年齢の世代をお尋ねします。※平成22年7月1日現在

(質問3) 教諭(講師等臨時的採用期間を含む)として通算ご勤務年数をお尋ねします。

※平成22年7月1日現在

B. 児童のメンタルヘルスについての現状についてお尋ねします。

(質問1) この小学校で直近3年間程度(ご赴任がこれより浅い先生はその後)におきまして、先生がお気づきになる範囲でメンタルヘルスに関する問題をもつ児童の数が増えてきていると思いますか。

(質問2) 最近、関心のあるメンタルヘルスに関する問題の内容は何ですか。

(質問3) 過去、現在において、必要と判断して直接支援した児童のメンタルヘルスに関する問題の内容は何ですか。

C. 児童のメンタルヘルスに関する問題の対処の現状についてお尋ねします。

《校内連携》

(質問1) 児童のメンタルヘルスに関する問題に対応する校内組織は必要と思いますか。

(質問2) 校内組織が必要と仮定した場合、最も必要とされるレベルはどれですか。

(質問3) 校内組織を設ける場合重要な構成員を教えてください。

《家庭との連携》

(質問1) 児童のメンタルヘルスに関する問題が生じた場合、家庭との連携について先生ご自身のお考えをお聞かせください。

(質問2) 児童のメンタルヘルスに関する目の前の問題を解決する手段としてどのような家庭との接点を構築しますか。

(質問3) 家庭との連携で最も困難なことは何ですか。

《地域の医療・保健・福祉等の関係機関との連携》

(質問1) 児童のメンタルヘルスに関する問題についてすべて校内で対処できると思いますか。

(質問2) 児童のメンタルヘルスに関する問題を解決するため、地域の医療・保健・福祉等の関係機関と連携した事例がありましたか。

また、事例が有った場合は該当する関連機関を選択してください。

(質問3) 学校保健安全法第10条「学校においては、救急処置、健康相談又は保健指導を行うに当たっては、必要に応じ、該当学校の所在する地域の医療機関その他の関係機関との連携を図るよう努めるものとする。」と定められていますが、学校場では地域・保健・福祉等の関係機関との連携についてどう思いますか。

(質問4) 普段から気軽に相談できる地域の関係機関はありますか。

D. 児童のメンタルヘルスに関する問題解決のための準備体制についてお尋ねします。

(質問1) 先生が今必要と考える研修の場はどれですか。

(質問2) 児童生徒のメンタルヘルスに関する問題を解決するための人的、物的校内環境設備として何を希望されますか。

E. メンタルヘルスに関し何かコメントがございましたら下にご自由にご記入ください。

III. 調査結果

調査用質問紙の内容と調査結果は次の通りである。なお、配布48枚、回収23枚で48%の回収率であった。

表1. 回答者の基本的属性

(1) 性別	人数	回答割合
男	6	26%
女	17	74%
(2) 年齢		
20歳代	5	22%
30歳代	5	22%
40歳代	8	35%
50歳代	5	22%
60歳代	0	0%
(3) 勤務経験年数		
5年間未満	6	26%
5年以上～10年未満	0	0%
10年以上～20年未満	8	35%
20年以上～30年未満	6	26%
30年以上～40年未満	3	13%
40年以上～	0	0%

表2. 児童のメンタルヘルスに関する現状について

(1) メンタルヘルスに関する問題をもつ児童の数の増減	人数	回答割合
増えている	19	83%
減っている	0	0%
変化なし	3	13%
無記入	1	4%
(2) 関心のあるメンタルヘルスに関する問題		
不登校・保健室登校・登校しぶり・ひきこもり	14	19%
いじめの問題	5	7%
虐待の問題	4	6%
友人関係の問題	12	17%
家庭環境の問題	17	24%

拒食や過食等の摂食障害に関する問題	0	0%
不眠や仮眠等の睡眠障害に関する問題	0	0%
性に関する問題	2	3%
リストカット等の自殺志向に関する問題	1	1%
身体疾患からくる不安や悩み等の問題	2	3%
発達障害の問題	13	18%
学校に対する不満	2	3%
その他	0	0%
(3) 支援した児童のメンタルヘルスに関する問題の内容		
不登校・保健室登校・登校しぶり・ひきこもり	13	23%
いじめの問題	3	5%
虐待の問題	1	2%
友人関係の問題	11	20%
家庭環境の問題	13	23%
拒食や過食等の摂食障害に関する問題	0	0%
不眠や仮眠等の睡眠障害に関する問題	0	0%
性に関する問題	0	0%
リストカット等の自殺志向に関する問題	0	0%
身体疾患からくる不安や悩み等の問題	3	5%
発達障害（アスペルガー症候群、高機能自閉症、ADHD、LD）の問題	9	16%
学校に対する不満（校則、教師等に対する不満）	3	5%
その他	0	0%

表3. 児童のメンタルヘルスに関する問題の対処について

《校内連携》	人数	回答割合
(1) 児童のメンタルヘルスに関する問題に対処する校内組織の必要性		
必要だと思う	21	91%
必要ではない	0	0%
どちらとも言えない	2	9%
(2) 校内組織が必要とされるレベル		
職員会議レベル	9	39%
学年会議レベル	6	26%
校務分掌（保険関係）レベル	7	30%
無記入	1	4%
(3) 校内組織を設ける場合重要な構成員		
校長・教頭	18	17%
教務主任	8	8%
生徒指導主任	11	10%
保健主事	6	6%
教育相談主任	3	3%
学年主任	10	9%

学級担任	14	13%
スクールカウンセラー	10	9%
養護教諭	17	16%
特別支援教諭	9	8%
栄養教諭	0	0%
その他	0	0%

《家庭との連携》

(1) 児童のメンタルヘルスに関する問題生じた場合の家庭との連携

連携をうまくとることができる自信がある	1	4%
十分ではないがある程度連携をとることができる	20	87%
準備不足で連携に不安がある	1	4%
連携に全く自信がない	0	0%
無記入	1	4%

(2) 児童のメンタルヘルスに関する問題を解決する手段

手紙を出す	0	0%
電話をかける	21	37%
電子メールを使用する	1	2%
学校で保護者との話し合いの場を持つ	18	32%
家庭訪問をする	15	26%
どの手段をとれば良いのか悩み実際は何もできない	0	0%
その他	1	2%
無記入	1	2%

(3) 家庭との連携で最も困難なこと

保護者が子どもの学校での姿を理解すること	15	35%
家庭と学校の協力関係	11	26%
担当教諭の意図を理解してもらうこと	3	7%
担当教諭がひとりの児童にかかる時間に限界があること	12	28%
その他	0	0%
無記入	2	5%

《地域の医療・保健・福祉等の関係機関との連携》

(1) 児童のメンタルヘルスに関する問題をすべて校内で対処できるか

できると思う	1	4%
できないと思う	22	96%

(2) 児童のメンタルヘルスに関する問題を解決するため、地域の医療・保健・福祉等の関係機関と連携した事例の有無

有り	11	48%
無し	12	52%
事例が有った関係機関		
学校医	1	5%
学校薬剤師	0	0%
医療機関	5	23%
教育研修センター	1	5%

精神保健福祉センター	1	5%
保健所	0	0%
児童相談所	6	27%
発達障害者支援センター	3	14%
療育センター	2	9%
その他の関係機関	3	14%
(3) 学校現場での地域の医療・保健・福祉等の関係機関との連携について		
積極的にすべき	12	52%
必要に応じてすべき	11	48%
連携は困難	0	0%
(4) 相談できる地域の関係機関の有無		
有る	3	13%
無い	4	17%
わからない	16	70%

表4. 児童のメンタルヘルスに関する問題解決のための準備体制について

(1) 必要だと考える研修の場	人数	回答割合
主として大学等の研究機関の医学研修者の講演	2	5%
主として大学等の研究機関の教育学研究者の講演	3	7%
主として大学等の研究機関の心理学研究者の講演	8	19%
主として大学等の研究機関の薬学（治療薬）研究者の講演	0	0%
地域の医療関係の医療従事者の講演	8	19%
地域の行政機関の保健、福祉及び教育関係担当者の講演	11	26%
文部科学省や厚生労働省など政府関係機関担当者の講演	1	2%
出身大学又は免許更新受講時の大学での研修	1	2%
大学等専門研究機関（医学、教育学及び心理学領域）での研修	2	5%
その他	5	12%
無記入	1	2%
(2) 人的、物的校内環境として希望すること		
保健室内における相談室の環境設備	8	13%
その他の相談室の環境設備	8	13%
相談員を担うことのできる養護教諭増員	8	13%
相談員を担うことのできる小学校一般教諭の増員	8	13%
相談員を担うことのできる特別支援教諭の増員	9	14%
相談員を担うことのできる医療、保健又は福祉の国家免許をもつ教諭の配置	5	8%
(財)日本臨床心理士資格認定協会である「臨床心理士」をもつ教諭の配置	2	3%
「臨床心理士」以外の心理系資格をもつ教諭の配置	3	5%
「臨床心理士」をもつ外部招聘相談員の常駐	7	11%
「臨床心理士」以外の心理系資格をもつ外部招聘相談員の常駐	3	5%
保護者の中から適切な専門性を有する方を相談員として招聘	0	0%

卒業生の中から適切な専門性を有する方を相談員として招聘	1	2%
その他	0	0%
無記入	1	2%

表5. メンタルヘルスに関するコメント

- ・年々、児童や保護者共に複雑になっているため、個々に対応することが必要だが時間の確保ができていない
- ・日常生活の中で子どもや教師の相談にのってくれる養護教諭の存在は大きいと思う。
- ・専門科は、常駐というわけではないので困った時すぐに対応というのは難しいと思う。
- ・担任は、まず学級の中でわかる楽しい授業、支持的風土のあるクラスづくりを目指して、一人一人のセルフイメージを高めていくことが大切だと思う。
- ・家庭的な要因、個人的な要因、特別支援にかかる要因など要因ごとに、教育・医療・療育など多面的な側面であらえ、情報を学びたい。
- ・保護者の方で精神的な病気や問題をもった方が増えてきたように思える。
- ・学校では子どもに対して支援できるが、保護者に協力を求めるのは難しいと思う。
- ・社会的情勢や家庭環境の厳しくなる中、養護教諭の役割はますます大きくなると思う。

IV. 考察

児童のメンタルヘルスについて、新人教諭とベテラン教諭では、勤務年数によって捉え方の違いがみられたため、これらを分けて分析を行った。

以下で述べる勤務年数別の分析における「勤務年数」区分は、新人教諭（勤務年数5年間未満）、ベテラン教諭（勤務年数10年間以上）とする。

なお、複数回答可の質問に対して、「教諭の関心のあるメンタルヘルスの問題」(図1)と「関心のあるメンタルヘルスの問題と支援したことのあるメンタルヘルスの問題比較」(図3)に関しては実数で表示している。その他「教諭の関心のあるメンタルヘルスの問題（勤務年数別）」(図2)と「校内組織を設ける場合重要な構成員」(図4)、「児童のメンタルヘルスに関する問題を解決するための手段（勤務年数別）」(図5)、「家庭での連携で困難なこと」(図6)、「教諭が必要と考える研修」(図7)、「教諭が希望する人的・物的校内環境整備」(図8)に関する割合は、回答人数を100%として表示している。

(1) 児童のメンタルヘルスについての現状について

「メンタルヘルスに関する問題をもつ児童の増減（現小学校、直近3年程度）」の問いに対し、「増えている」と答えた教諭は全体の83%であった（表2）。これより、メンタルヘルスに関する問題をもつ児童の増加に対して、高い認識があることが分かった。残りの13%の教諭は「変化はない」と答えているが、学級に3～4人の児童はメンタルヘルスに関する問題をもっていると感じている。

「最近、関心のあるメンタルヘルスの問題の内容」の問いについては、複数の調査項目を

次の領域に分けて分析を行った。

- 不登校・保健室登校の問題
- 友人関係の問題（いじめの問題、友人関係の問題）
- 家庭環境の問題（虐待や家庭環境の問題）
- 身体症状の問題（摂食障害に関する問題、睡眠障害に関する問題、自殺志向に関する問題、身体疾患からくる問題）
- 性に関する問題
- 発達障害の問題
- 学校に対する不満

分析した結果「家庭環境の問題」に対する関心が最も高く、次いで、「友人関係の問題」であった（図1）。この二つの問題に対し関心が高いのは、最近ニュース等でも虐待やネグレクト、学校内でのいじめ問題が取り上げられ大きな社会問題として注目を集めているからではないかと考えられる¹⁾。

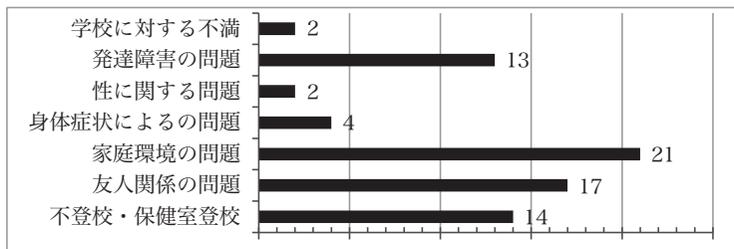


図1 教諭の関心のあるメンタルヘルスの問題（複数回答可）（n=23）

次に、関心のあるメンタルヘルスの問題を新人教諭、ベテラン教諭別に分析したところ、特に「友人関係の問題」と「発達障害の問題」についての関心度に違いがみられた（図2）。ベテラン教諭が「友人関係の問題」に関心が高いのは、児童の表面上に表れない隠れた問題があるため、問題解決が難しいとより感じているからではないかと考えられる。また、「発達障害」については、近年、発達障害をもつ児童が増加し、新人教諭がはじめて取り組む問

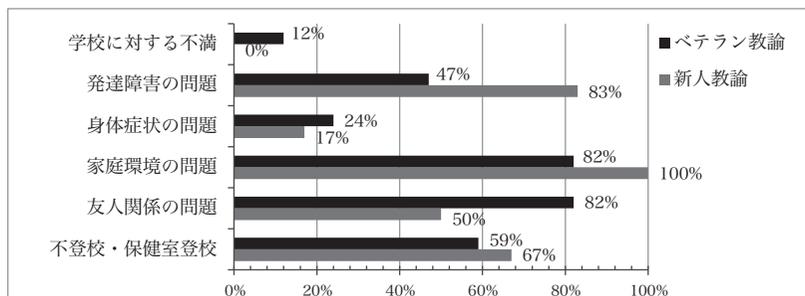


図2 教諭の関心のあるメンタルヘルスの問題（勤務年数別）（複数回答可）（n=23）

題となるので関心が高いのではないと思われる。

関心のあるメンタルヘルスの問題と支援したことのあるメンタルヘルスの問題は、全体を通していずれの項目も同様の結果となった(図3)。

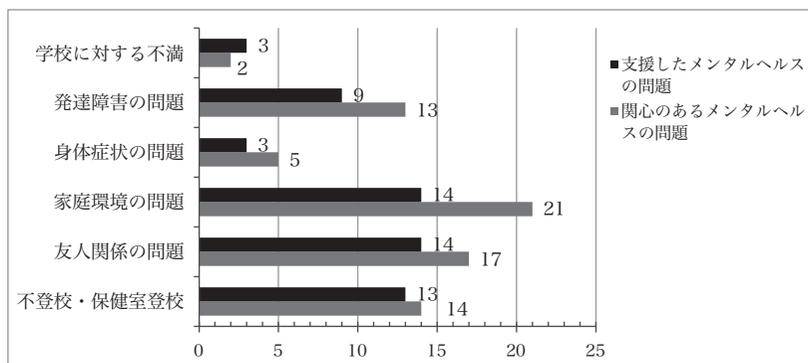


図3 関心のあるメンタルヘルスの問題と支援したことのあるメンタルヘルスの問題比較(複数回答可) (n=23)

(2) 児童のメンタルヘルスに関する問題の対処について

a. 校内連携

校内連携について、「児童のメンタルヘルスに関する問題に対応するには校内組織は必要か」の問いに対し、「必要だと思う」と答えた教諭は全体の91%であり、「どちらともいえない」と答えた教諭は全体の9%であった(表3)。「必要でない」と答えた教諭はいなかった。これより、児童のメンタルヘルスに関する問題を解決するため校内で連携し、問題解決に取り組む必要があると強く感じていることが分かった。

次に、「校内組織が必要と仮定した場合、最も必要とされるレベルはどれか」の問いに対し、「職員会議レベル」と答えた教諭は全体の39%、次いで「学年会議レベル」と答えた教諭は26%、「校務分掌(保健関係)レベル」と答えた教諭は30%であった(表3)。3つの

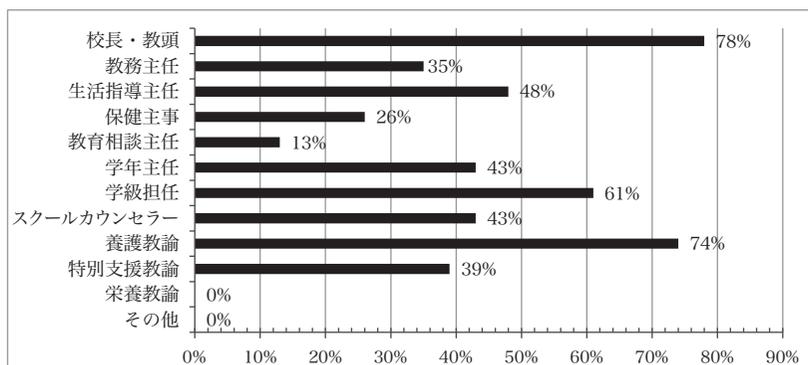


図4 校内組織を設ける場合重要な構成員(複数回答可) (n=23)

レベルでは変化はみられず、同程度ですべて重要だと思われているということが分かった。

「校内組織を設ける場合重要な構成員（最大5まで回答可）」に関する問いに対し、最も重要だと思われる構成員は、「校長・教頭」、「養護教諭」とであった。次いで高かったのは「学級担任」「スクールカウンセラー」、「学年主任」である（図4）。これより、児童のメンタルヘルスの問題を解決するためには、学校全体のリーダーである管理職、学校保健のリーダーである養護教諭の役割が期待されているのではないかと考えられる⁵⁾。

b. 家庭との連携

「児童のメンタルヘルスに関する問題を解決するための手段としてどのような家庭との接点を構築するか（複数回答可）」の問いに対し、新人教諭、ベテラン教諭別に分析した。新人教諭、ベテラン教諭共に最も多かったのは「電話をかける」「学校で保護者との話し合いの場をもつ」であった（図5）。一方、「家庭訪問をする」に関してはベテラン教諭の方が問題解決の手段として多く実践されていることが分かった。これより、ベテラン教諭は、児童のメンタルヘルスに関する問題を解決するため、家庭内に踏み込んで話し合いの場をもつことの重要性や必要性をより強く感じているのではないかとと思われる。

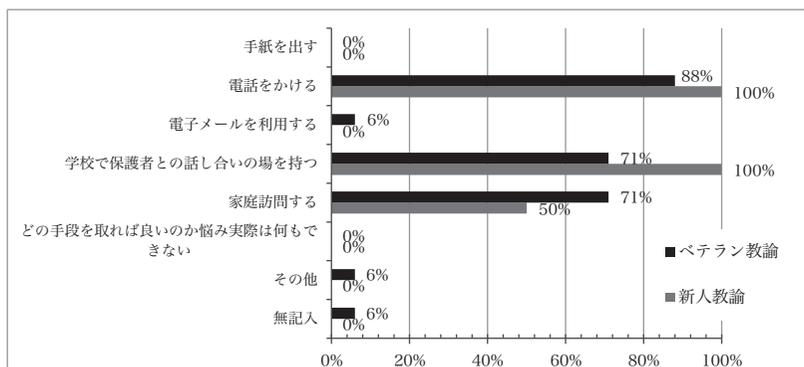


図5 児童のメンタルヘルスに関する問題を解決するための手段（勤務年数別）
（複数回答可）（n=23）

「家庭での連携で困難なことは何か（複数回答可）」については、「保護者が子供の学校での姿を理解すること」と「担当教諭がひとりの児童にかかる時間に限界があること」と答えた教諭が同等に高かった（図6）。これより、一人の児童にかかる時間に限りがあるということは、学級担任一人でメンタルヘルスの問題を解決するには、物理的に困難であるのではないかと考えられる。

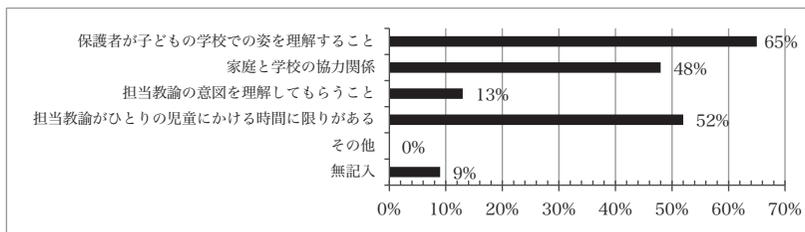


図6 家庭での連携で困難なこと（複数回答可）（n=23）

c. 地域の医療・保健・福祉等の関係機関との連携

「児童のメンタルヘルスに関する問題についてすべて校内で対処できると思うか」の問いに対し、「思わない」と答えた教諭は96%であった（表3）。これより、校内ですべて児童のメンタルヘルスに関する問題を対処するのは困難だと考えている教諭がほとんどであることが分かった。

「学校現場では地域の医療・保健・福祉等の関係機関との連携についてどう思うか」の問いに対し、全教諭が「積極的にすべき」「必要に応じてすべき」と答えている。しかし、「普段から相談できる地域の関係機関はあるか」の問いに対し、「無」と答えた教諭は87%であった（表3）。これより、関係機関と連携して問題を解決することに期待をもっているが実際には、活用されていないのが現状である。

(3) 児童のメンタルヘルスに関する問題解決のための準備体制について

「必要と考える研修の場はどれか（複数回答可）」の問いに対し、「地域の行政機関の保健、福祉及び教育関係担当者の講演」が最も必要と考える教諭が多く、次いで、「地域の医療関係の医療従事者の講演」と「大学等の心理学研究者の講演」であった（図7）。

「児童のメンタルヘルスに関する問題を解決するための人的、物的校内環境整備として何を希望するか（複数回答可）」の問いについては、複数の調査項目を次の領域に分けて分析

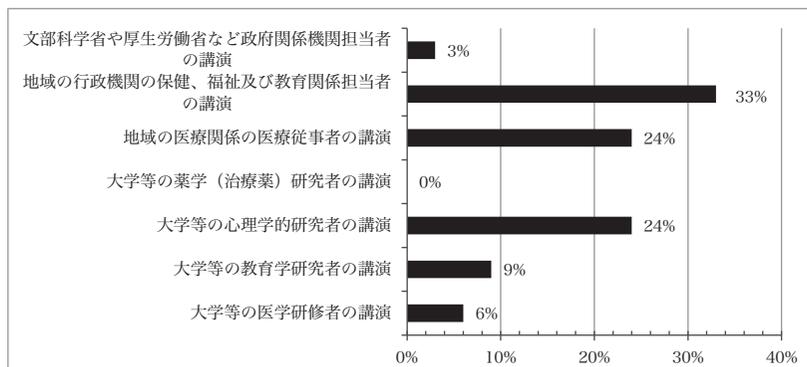


図7 教諭が必要と考える研修（複数回答可）（n=23）

を行った。

- 相談室の環境整備（保健室内における相談室の環境設備、その他の相談室の環境整備）
- 相談員を担うことのできる教諭の増加（相談員を担うことのできる養護教諭増員と相談員を担うことのできる小学校一般教諭増員、相談員を担うことのできる特別支援教諭増員）
- 相談員を担うことのできる医療、保健又は福祉の国家免許をもつ教諭配置
- （財）日本臨床心理資格認定協会認定である「臨床心理士」をもつ教諭配置
- 「臨床心理士」以外の心理系資格をもつ教諭配置
- 「臨床心理士」をもつ外部招聘相談員常駐
- 「臨床心理士」以外の心理系資格をもつ外部招聘相談員
- 専門性を有する相談員を招聘（保護者の中から適切な専門性を有する方を相談員として招聘と卒業生の中から適切な専門性を有する方を相談員として招聘）

最も期待されているものは、「相談員を担うことのできる教諭の増員」であった（図8）。

「臨床心理士」等の特別な資格をもつ相談員常駐より多かったのは、学校内の児童の様子を把握でき、すぐに対応できる教員が必要とされているからではないかと考えられる。現状の教員の人数では、児童のメンタルヘルスの問題に十分対応することは困難ではないかと思われる。次に期待度が高かったのは、「相談室の環境設備」である（図8）。これより、児童が安心して相談でき、児童のプライバシーが守られる環境設備が必要とされていることが分かった⁶⁾。

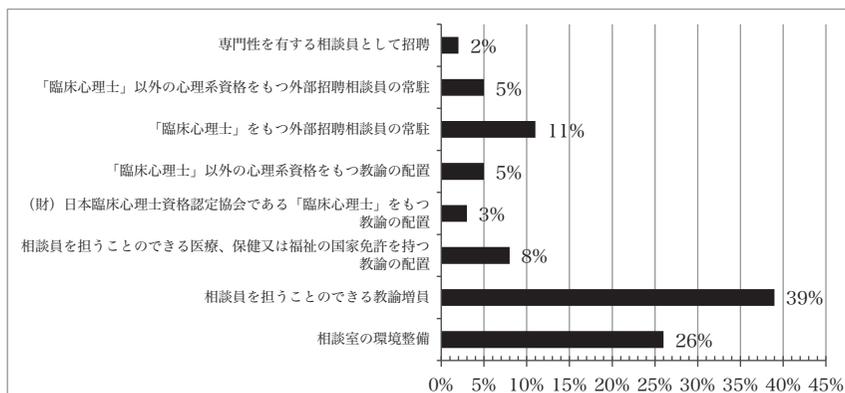


図8 教諭が希望する人的・物的校内環境整備（複数回答可）（n=23）

V. 総括並びに結論

この研究の書面調査は、協力を得られた福岡県内の小学校を対象としたことから、全国の学校における児童のメンタルヘルスの現状に係る全体像を明らかにできた訳では決していないが、児童のメンタルヘルスの問題を解決するためにどのような取り組みを行えばよいのかの

一端を知ることができたと考えられる。

今回の書面調査の結果から以下のことが分かった。

- ① 児童のメンタルヘルスに関する問題では、家庭環境の問題、友人関係の問題が浮き彫りになっている。この二つの問題に対し、教諭の関心は高いが新人教諭、ベテラン教諭では取り組み方に違いがみられた。これより、教諭間の連携や情報交換が必要であるのではないかと考えられる。
- ② 児童のメンタルヘルスに関する問題については、校内で解決できない問題が多くみられるため、学校・地域・家庭との連携を密にし、協力して行うことが重要であると考えられる。また、関係機関を活用すべきだと考える教諭が多いが、実際には利用する機関についての情報が少なく、活用できていないのが現状である。そのため関係機関とのネットワークづくりを積極的に行う必要があるのではないかと考えられる。
- ③ 児童のメンタルヘルスに関する問題を解決するために、教諭は「相談員を担うことのできる教諭増員」を強く希望していることが分かった。しかしながら、学校現場では教諭の多忙化により一人の児童に関わる時間が限られているのが現状である。

以上のことから、多様化したメンタルヘルスに関する問題を取り組むためには、学校・地域・専門機関の協力を得て、多方面から支えていくことが大切であると考えられる。学校内ではメンタルヘルスに関する問題に対し、養護教諭の専門知識の向上や積極的な関わりが必要だと思われる。また、児童のメンタルヘルスに関する問題について十分に対応するために、教諭数の増員や学級の少人数化等を行う必要があるのではないかと考えられる。

VI. 謝辞

本研究の調査にご協力頂いた福岡県のA小学校の教諭各位へ甚大なる謝意を表する。

VII. 参考文献

- 1) 今野洋子、「健康相談活動に関わる養護教諭の資質・能力—適正感や自身の有無の視点から—」、Human Welfare Studies、vol.9、115～127 (2006)
- 2) 向後正・西君子、「養護教諭のいま・ここでの活動—学校教育相談 連携の手引き—」、第2章「養護教諭が行う健康相談の変革への対応」、教育出版、28～67 (1996)
- 3) 文部科学省、「教職員のための子どもの健康観察の方法と問題への対応」、第3章「子どものメンタルヘルスの理解と健康観察」、(2009)
- 4) 竹内 一夫、「学校保健におけるメンタルヘルス」、保健の科学、第54巻、第5号、299～304 (2012)
- 5) 財団法人 日本学校保健会、「子どものメンタルヘルスの理解とその対応」、第3章「心の健康づくり」の推進にむけた組織体制づくりと連携、財団法人 日本学校保健会、

(2007)

- 6) 宍戸洲美、「養護教諭の役割と教育実践」、第2章「保健室に求められる機能」、学事出版、46～62 (2000)

The opinion poll of the elementary school teacher about the child's mental health

Yoshiaki MATSUMOTO¹⁾, Fumika HASHIGUCHI¹⁾, Yuri UCHIKAWA²⁾

¹⁾Advanced School-Nursing course at Kyushu Women's Junior College

1-1, Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi 807-8586, Japan

²⁾Health Care Room, Onojo City Hirano Junior High School

11-1, Shirakibaru 3-chome, Onojo-shi, Fukuoka 816-0943, Japan

Abstract

In school, the students who have the problem of mental health, such as bullying and school absentees, are increasing in number. Furthermore, there are problems, such as abuse and neglect within a family. As for the problem of a child's mental health, importance became high in such a social situation, and high correspondence of specialty is desired. The nature and capability about mental health care in school nurse are important.

So, in this research, present data analysis was conducted about the problem about the child's mental health in the school spot. The purpose is to contribute to promotion of child's mental health. It examined to the elementary school teacher.

As a result, on the problem about child's mental health, there were a problem of family environment and a problem of relationships with friends. Moreover, many problems which cannot solve the problem about child's mental health in the school were seen.

In order to tackle the problem about the diversified mental health, it is suggested that it is important to obtain cooperation of a school, the community and a specialized agency. As the measure in a school, the plan of reinforcing the number of teachers, composing a class of a small number of people is required.

Keywords: elementary school teacher, mental health care, opinion polls